

令和5年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会（第1回） 議事要旨

1. 日 時 令和5年6月15日（木）13:00～14:40
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所4階 役員会議室（オンライン）
3. 出席者 （○委員）新井委員、小川委員、國分委員（委員長）、坂本委員、深堀委員、堀江委員
（●機構）吉岡理事長、矢野理事長代理、吉田理事、吉野理事、萬谷理事、竹内監事、新木政策企画部長、尾島総務部長、内藤財務部長、吉村奨学事業戦略部長、丸山留学生事業部長、山本学生生活部長
（■文部科学省）松本高等教育局学生支援課専門官、高木高等教育局参事官（国際担当）付参事官補佐

4. 議 題

- (1) 第4期中期目標期間見込業務実績・自己評価及び令和4年度業務実績・自己評価について
- (2) 令和5年度業務実績に係る評価指標案について

5. 資 料

- 資料1-1 第4期中期目標期間（令和元年度～令和5年度）見込業務実績及び令和4年度業務実績のポイント
- 資料1-2 第4期中期目標期間見込業務実績等報告書（案）
- 資料1-3 令和4年度業務実績等報告書（案）
- 資料1-4 第4期中期目標期間見込業務実績及び令和4年度業務実績に関する評価意見（案）
- 資料2 令和5年度業務実績に係る評価指標案について

6. 議事概要

- (1) 第4期中期目標期間見込業務実績・自己評価及び令和4年度業務実績・自己評価について

事務局より、資料1-1～資料1-4に沿って、日本学生支援機構の第4期中期目標期間見込業務実績・自己評価案及び令和4年度業務実績・自己評価案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行った。

資料1-4の評価意見（案）に、必要に応じて質疑において提示された意見を反映させ、委員長一任でとりまとめることとされた。主な質疑は次のとおり。

○委員

貸与奨学金の保証制度について、保証人による保証と保証機関による保証があるが、債権を担保する制度としては、どのような形が最適なのか。

●機構

現在は人的保証と機関保証の選択制となっているが、選択の在り方については国でも議論があり、報告書では機関保証への重点化を進めるということが示されている。ただし、制度を一本化するかどうかについては、課題もあるため慎重に検討

する必要があるととりまとめられており、それを踏まえて、現在取組が進められている。

○委員

全国の高校、大学にスカラシップ・アドバイザーの派遣やオンライン版ガイダンスを実施している中で、年度ごとの推移はどうなっているか。また、学生の感想等、どのような反応があるのか。

●機構

派遣の件数については、令和元年度に 807 件だったものが、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣が難しい状況となり、以降は 200～300 件程度で推移をしている。また、コロナ禍でもそういった周知を実施するためにオンライン版ガイダンスを新たに開始したが、令和 2 年度の 724 件以降、件数は減ってきている状況である。学校へのアンケートでは、派遣でもオンラインでも「よかった」という回答は多いが、派遣のほうがより満足度が高いため、今後、派遣のほうをさらに伸ばせるように取り組んでいきたい。

○委員

日本留学試験のコンピュータ試験について、コンピュータ試験化は時代の流れで、多くの試験において採用されている。継続的な取組は大いに評価できるが、導入に当たっての最も大きな課題は何か。また、もし導入する場合、いつ頃を予定しているか。

●機構

日本留学試験の C B T 化については、試行試験等も行いつつ、実施可否について検討中であるが、C B T ではテストセンターで試験を行うため、テストセンターの人数の制限により、受験者全員を収容するにはかなり多くの日数を必要とするという問題がある。また、試験は海外でも行っているため、試験問題の数を相当確保しなければならず、現在の試験問題作成体制では対応が難しく、それをどのようにクリアするかについて、業者委託等の活用も含めて検討しているところである。さらに、試行試験として、紙で行っていた試験とコンピュータ試験とで中身に連続性が確保できるかについての検証も行っている。コンピュータ試験化によって試験問題の出し方そのものについても変わる可能性があるため、出題形式に変更が生じる場合、事前に周知期間や移行期間を設けることの必要性についても考えている。これらを含め、現時点で具体的にいつから実施というところまではまだ回答できる段階ではないが、鋭意取り組んでいるところであり、全面的に実施するかどうかも含めて検討を行っていく。

○委員

留学情報に関する情報発信について、ホームページやチャットボット、SNS 等の活用により、情報が行き渡るようになったと感じる一方で、学生は、目的に即したプラットフォームを利用しているかといった整合性に関して、厳しい目を持っている。情報提供については、プラットフォームの変化に今後どのように対応していくのかという観点も必要だと考える。

●機構

教育未来創造会議の第二次提言にも留学生の受入れ 40 万人や派遣 50 万人といった目標が出ているため、留学情報の発信は今後より一層大きな柱になると認識し

ている。機構には海外事務所もあり、海外拠点との連携等も行っているため、そういったところからの情報も踏まえ、国によってどのプラットフォームを使うとより情報が行き渡るのかについては検討を行っているところである。日本人学生への情報発信についても、「トビタテ！留学 JAPAN」などで積極的に取り組んでいるところであり、そういったものと連携しながら進めていきたい。

○委員

機構で先導的に取り組んでいる留学生への試験の対応や調査の分析について、大学等をとりまく非常に厳しい状況下でもここまでできるといった情報発信を行うことを望む。また、今後の留学の在り方について、どのようなことが展望できるのかといった、先見性をもった情報発信についても期待する。

●機構

機構の留学生支援事業も、大学の協力があって進められるものであるため、機構として取り組んで何か情報共有できるものについては積極的に情報発信をして、大学の現場でも利用いただけるように進めていきたい。

○委員

コロナ禍が収まってきて、海外留学や様々な活動に向けて意欲的に動き出している学生も多くいる一方で、人と会うのが怖くなってしまったりコミュニティに入って学ぶためのスキルが不足していたりする学生もいると思料する。この傾向の差は、来年、再来年と二極化していくのではないかと懸念しており、今までの枠組みでは見落とししてしまうような学生支援のニーズもあると考えられるため、学生の実態把握を今後どうしていくのかについて考えがあれば聞きたい。

●機構

これからの学生が何を希望し、学校がどのように対応していくか、ということについては、機構では取組状況調査という形で調査を行っているところであり、調査結果については各大学の持つ共通認識も含めて公表しているため、それらを大学等の間で共有していただくことは有用と考える。また、コロナ禍を経た学生のメンタルヘルスについては、機構の研修等で各大学の専門の先生あるいは事務担当者に対してノウハウや共通して考えていただきたいことについて情報提供を行っているため、活用されたい。障害学生支援についても、特にコロナ禍においては、それぞれの大学等で授業の在り方等について様々な対応をされたことが調査で分かっているため、それらについてもこれから様々な形で情報提供し、一助としてもらいたいと考えている。

○委員

一般管理費や業務経費について、金額ベースのパーセンテージの削減のみを目標とするのではなく、個々の事業や管理費一つ一つの内容についてどれだけ必要なのかを検討することも大事だと考える。大卒のところを抑えるという活動をしていると思うが、特に物価高騰の今の時期において、機構の苦労はどんなところにあるか。

●機構

物価高騰や光熱水料、電気代はどこの施設でも恐らく相当問題になっていると思料する。特に機構は、中期目標・中期計画の中で、5年間で16%という独立行政法人の中でも高い効率化を求められており、これは少々現実と合わなくなってきた

ていると認識している。今年度は目標の見直し時期であるため、関係当局との間でしっかりと話し合いを進め、必要なものは必要だと要求していきたい。

○委員

今回の評価は、高く評価すべき点が確実に評価されている。学生のニーズに的確に応えていくためには、組織とそこで働く職員が健全な状態でなければならないが、今回の評価は職員の応援になるような内容であったと受け止めている。業務実績評価のように組織の全体を振り返る際には、単に設定された目標達成への取組を評価するだけではなく、政策間の整合がとれているか、組織間の連携がとれているかというところの見直しも、事業の目的である学生支援に資する上で重要な観点と考える。

●機構

評価というのは、外に向けてというだけではなく、内部に対してのモラルの問題等も含めて非常に意味があることだと考えている。いただいたご意見についても、機構の今の枠組みでできることを意識しながら柔軟に対応していきたい。将来的には、機構が政策提言に近いことをできるようにしたいと考えており、文部科学省等とも話し合いながら将来の展望を見据えていきたい。

(2) 令和5年度業務実績に係る評価指標案について

事務局より、資料2に沿って、日本学生支援機構の令和5年度業務実績に係る評価指標案について説明が行われた後、委員会として原案に対して修正の意見はなしということでもとめられた。

以上